

事業 優先順位		2		細事業:地域防災計画推進事業					整理 番号		04			
目 的		地域防災計画を推進することで、災害時に対応できるような体制作りを図り、災害を最小限に抑える。												
目 標		河内長野市における地域防災計画の修正等を適時進める。 災害時要援護者支援制度の申請者数を増やしていく。												
事業 実施主体		直営		事業開始 年 度		昭和64年度以前		根拠 法令		災害対策基本法				
事業費・財源					平成24年度		比 較							
	事業費(決算額)(千円)				1,897				コスト 情報・従 事職員数	総コスト(千円)		13,800		
	財源内 訳	一般財源				1,897				事業費		1,897		
		国府支出金				0				人件費		11,903		
		地方債				0				公債費		0		
		その他特定財源				0				一人あたり(円)		122		
						0				世帯あたり(円)		293		
					0					参 考	職員数(人)		1.50	
					0						再任用職員数(人)		0.00	
	今後の 方向性		河内長野市地域防災計画(H21.3改正)の見直し(中央防災会議での見直し等を踏まえて実施。) 自然災害以外の危機事象のマニュアルや地域防災計画で個別事案での必要なマニュアル策定の取組みを進める。											
評 価	妥当性		効率性		有効性		対象者	市域全体						
	A		B		C									

事業 優先順位		4	細事業：防災の啓発・訓練事業				整理 番号		06	
目的		防災の啓発や訓練を行うことによって、防災関係機関との相互協力体制の強化を図るとともに、地域住民の防災意識の高揚を図る。								
目標		関係機関・住民との合同防災訓練の実施。								
事業 実施主体		直営	事業開始 年 度	昭和64年度以前	根拠 法令					
事業費・財源	事業費 財源内訳			平成24年度	比 較	コスト 情報・従事 職員数 参考			平成24年度	比 較
		事業費（決算額）（千円）		2,347			総コスト（千円）		6,621	
		一般財源		2,347			事業費		2,347	
		国庫支出金		0			人件費		4,274	
		地方債		0			公債費		0	
		その他特定財源		0			一人あたり（円）		59	
				0			世帯あたり（円）		140	
				0			職員数（人）		0.40	
				0			再任用職員数（人）		0.50	
		今後の方向性		各課・室単位で防災リーダーの設置を図り、持続的な意識啓発を図る。 市職員への継続的、計画的な研修、訓練の実施。						
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民					
	A	B	A							

細事業：地域防災計画推進事業

1. 河内長野市地域防災計画※

市の防災活動の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、災害から市民の生命・財産・生活を守り、防災行政の推進を図ることを目的として運用した。

※河内長野市地域防災計画…

河内長野市地域防災計画（平成21年3月改定）は、市域に係る災害予防対策、災害応急対策、災害復旧・復興対策等に関し、市及び関係機関（市域に関係する公共の団体をいう）が処理すべき事務又は業務の大綱等を定めることにより、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り、もって災害から市民の生命・財産・生活を守るとともに、防災行政の強力な推進を図ることを目的として作成されたものである。

2. 災害時要援護者支援制度

(1) 災害時要援護者支援制度の周知

要援護者の登録の周知を図るとともに、各小学校区等での説明会を実施し、地域の支援体制等の構築を図った。

災害時要援護者申請者数（平成25年3月31日現在） 1,071名

細事業：防災の啓発・訓練事業

1. 防災訓練

(1) 市主催の防災訓練

① 平成24年10月14日（日） 河内長野市地域防災訓練



場 所：市立西中学校運動場

参加団体：市内自治会・市内自主防災組織（26団体）、
防災関係機関

参加者数：約750名

② 平成25年 1月17日（木） 平成24年度 庁舎防災避難訓練

地震を想定した避難・初期消火訓練

（本庁勤務のうち各室・課の1/4以上の職員参加）

(2) 合同防災訓練

平成25年 1月17日（木） 平成24年度 大阪府・市町村

合同地震・津波災害対策訓練（府と合同実施）



2. 防災対応

防災対策設備等の充実

避難所案内看板

4基設置（うち1基取り替え）

